



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919 URL <http://www.milbon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 03-3517-3915

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けWeb説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	32,407		5,662		6,042	15.6	4,310	15.7
2021年12月期第3四半期	29,718	17.9	5,758	33.7	5,227	36.1	3,725	36.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,429百万円 (41.8%) 2021年12月期第3四半期 3,828百万円 (133.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	132.56	
2021年12月期第3四半期	114.60	

(注) 当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため、売上高及び営業利益の前年同期増減比較において誤認を与える可能性がありますと判断し、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載しておりません。(経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は変更ありません。)なお、前期数値を当期と同様の方法で算定した場合、当第3四半期の売上高は11.0%増、営業利益は8.4%増となります。詳細については決算説明資料をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	50,178	43,358	86.4
2021年12月期	48,238	40,197	83.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 43,358百万円 2021年12月期 40,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		38.00	68.00
2022年12月期		40.00			
2022年12月期(予想)				46.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900		7,550		7,410	3.5	5,230	2.4	160.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため、売上高及び営業利益の前年同期増減比較において誤認を与える可能性がありますと判断し、売上高及び営業利益の対前期増減率については記載しておりません。(経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益は変更ありません。)なお、前期数値を当期と同様の方法で算定した場合、売上高は7.5%増、営業利益は6.6%増となります。詳細については決算説明資料をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Milbon Europe GmbH 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	33,117,234 株	2021年12月期	33,117,234 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	591,481 株	2021年12月期	606,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	32,520,144 株	2021年12月期3Q	32,508,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で経済活動の正常化も進み、個人消費を中心に緩やかに回復した一方で、企業の業績には原材料価格の高騰や急激な円安の進行等による影響も見られました。先行きについては、引き続き不透明な状況が続く見通しです。

国内市場におきましては、7月の感染再拡大による美容室来店減少が見られたものの、全体としては堅調に推移しています。デザインカラーの人気の継続していることから染毛剤が大きく伸長するとともに、実感効果の高いプレミアムブランドを中心にヘアケア用剤も好調に推移しました。

海外市場におきましては、引き続き中国で広範囲にわたる活動制限やそれを背景とする経済への打撃による影響がありましたが、主に韓国・米国での業績が好調であることや、円安による海外子会社売上の押上げ効果もあり、海外事業全体としては大きく伸長しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は324億7百万円、営業利益は56億62百万円、経常利益は60億42百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億10百万円（同15.7%増）となりました。

（注）当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため、売上高及び営業利益の前年同期増減比較において誤認を与える可能性があるかと判断し、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載をしております。（経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は変更ありません。）なお、前期数値を当期と同様の方法で算定した場合、当第3四半期の売上高は11.0%増、営業利益は8.4%増となります。詳細については決算説明資料をご覧ください。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	17,086	57.5	18,415	56.8	—	—
染毛剤	10,954	36.9	12,333	38.1	—	—
パーマメントウェーブ用剤	1,077	3.6	1,096	3.4	—	—
化粧品	416	1.4	391	1.2	—	—
その他	183	0.6	169	0.5	—	—
合計	29,718	100.0	32,407	100.0	—	—

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	23,904	80.4	25,062	77.3	—	—
海外売上高	5,814	19.6	7,345	22.7	—	—
合計	29,718	100.0	32,407	100.0	—	—

（注）当期期首より従来営業外費用としていた売上割引を売上高から控除しております。そのため前年同期増減比較において誤認を与える可能性があるかと判断し、増減額及び増減率については記載をしております。前期数値を当期と同様の方法で算定した場合の詳細については決算説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億40百万円増加の501億78百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して7億14百万円減少の241億85百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が33億25百万円、受取手形及び売掛金が7億86百万円それぞれ減少し、商品及び製品が24億58百万円、原材料及び貯蔵品が6億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して26億55百万円増加の259億92百万円となりました。主な変動要因は、研修センターの建設地購入などに伴う土地の増加14億56百万円によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して12億34百万円減少の60億76百万円となりました。主な変動要因は、未払金が16億29百万円減少、買掛金が4億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して12百万円増加の7億43百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して31億61百万円増加の433億58百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が19億65百万円、円安による為替換算調整勘定が10億51百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から86.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,236円41銭から1,333円06銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2022年2月10日発表)からの変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響に関しましては不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,350,147	10,024,686
受取手形及び売掛金	4,673,258	3,886,884
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	4,537,613	6,995,708
仕掛品	41,842	74,992
原材料及び貯蔵品	1,360,902	2,040,865
その他	740,268	963,120
貸倒引当金	△3,271	△419
流動資産合計	24,900,761	24,185,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,957,598	9,048,360
機械装置及び運搬具(純額)	2,840,613	2,828,982
土地	4,995,014	6,451,227
建設仮勘定	269,654	292,789
その他(純額)	753,381	811,089
有形固定資産合計	17,816,262	19,432,448
無形固定資産	1,516,714	1,774,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,607	1,831,017
長期貸付金	32,527	35,409
退職給付に係る資産	438,540	442,018
繰延税金資産	577,944	832,648
その他	1,393,519	1,690,878
貸倒引当金	△48,387	△46,087
投資その他の資産合計	4,004,752	4,785,886
固定資産合計	23,337,729	25,992,818
資産合計	48,238,490	50,178,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,108	1,366,772
未払金	3,495,694	1,866,071
未払法人税等	1,401,441	998,653
賞与引当金	511,612	955,113
その他	965,353	889,570
流動負債合計	7,310,210	6,076,181
固定負債		
退職給付に係る負債	7,753	8,562
繰延税金負債	595	674
資産除去債務	608,139	612,198
その他	114,611	122,276
固定負債合計	731,099	743,711
負債合計	8,041,309	6,819,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	246,299	274,537
利益剰余金	38,834,669	40,799,825
自己株式	△2,080,393	△2,030,723
株主資本合計	39,000,575	41,043,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,262	253,295
繰延ヘッジ損益	68,821	—
為替換算調整勘定	850,537	1,902,336
退職給付に係る調整累計額	176,984	159,491
その他の包括利益累計額合計	1,196,605	2,315,124
純資産合計	40,197,181	43,358,763
負債純資産合計	48,238,490	50,178,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,718,991	32,407,657
売上原価	9,947,677	11,050,529
売上総利益	19,771,313	21,357,128
販売費及び一般管理費	14,012,600	15,694,981
営業利益	5,758,713	5,662,147
営業外収益		
受取利息	17,359	15,625
受取配当金	16,972	15,980
為替差益	13,728	258,178
社宅負担金	2,393	2,707
補助金収入	42,530	80,774
その他	43,181	91,787
営業外収益合計	136,166	465,053
営業外費用		
売上割引	534,921	—
持分法による投資損失	131,462	82,962
その他	1,228	1,995
営業外費用合計	667,611	84,958
経常利益	5,227,267	6,042,241
特別利益		
固定資産売却益	262	938
投資有価証券売却益	19,087	448
特別利益合計	19,349	1,386
特別損失		
固定資産除却損	388	604
特別損失合計	388	604
税金等調整前四半期純利益	5,246,228	6,043,023
法人税、住民税及び事業税	1,706,432	2,011,458
法人税等調整額	△185,528	△279,417
法人税等合計	1,520,904	1,732,041
四半期純利益	3,725,324	4,310,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,725,324	4,310,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,725,324	4,310,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,436	153,032
繰延ヘッジ損益	45,790	△68,821
為替換算調整勘定	351,974	1,051,799
退職給付に係る調整額	12,271	△17,492
その他の包括利益合計	103,599	1,118,518
四半期包括利益	3,828,923	5,429,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,828,923	5,429,500
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したMilbon Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品の評価方法については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この評価方法の変更は、海外商品仕入の増加等を契機に、仕入価格の変動の影響を平準化することで、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。